

8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度における異動状況及び令和元年度末現在高は、次表のとおりである。

財産の状況表

区 分		単位	前年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
公 有 財 産	土 地	行政財産	9,950,032	△ 617	9,949,415
		普通財産	1,940,147	24,107	1,964,254
		計	11,890,179	23,490	11,913,669
	建 物	行政財産	1,502,836	△ 1,304	1,501,532
		普通財産	24,290	2,693	26,983
		計	1,527,126	1,389	1,528,515
	山 林	行政財産	36,343,764	△ 343,589	36,000,175
		普通財産	20,831,129	375,914	21,207,043
		計	57,174,893	32,325	57,207,218
	推 立 蓄 積 量 の 木	行政財産	1,246,556	△ 5,046	1,241,510
		普通財産	632,127	5,046	637,173
		計	1,878,683		1,878,683
	動 産	船 隻	3	△ 1	2
		浮 棧 橋 個	6		6
	物 権	地 上 権 m ²	2,030,740		2,030,740
		地 役 権 m ²	76		76
		漁 業 権 件	1		1
		温 泉 権 件	6		6
	無 体 財 産 権 件	1		1	
有 価 証 券 円	94,945,500	△ 100,000	94,845,500		
出 資 に よ る 権 利 円	7,799,052,081		7,799,052,081		
物 品 点	2,269	11	2,280		
債 権 円	5,807,338,095	△ 81,621,488	5,725,716,607		
基 金 円	27,609,945,168	△ 30,957,302	27,578,987,866		

注1 土地には、山林に係る面積を含んでいない。

2 市行造林は山林の面積には含まないが、立木の推定蓄積量には含んでいる。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末における山林を除く土地の面積は 1,191 万 3,669 m²で、前年度と比較すると 2 万 3,490 m² (0.2%) 増加している。これは、行政財産で 617 m²減少し、普通財産で 2 万 4,107 m²増加したことによるものである。

行政財産では、主に旧三豊小学校用地 (14,413 m²) の増加の一方、彦島迫町臨海道路 (1,430 m²)、西山埠頭用地 (7,067 m²) 及び勝山砂子多住宅 (4,289 m²) を普通財産へ組み替えたことにより全体として減少したものである。普通財産では、主に港湾局市有地 (8,497 m²) を行政財産から組み替えたことにより増加したものである。

イ 建物

当年度末における建物の延面積は 152 万 8,515 m²で、前年度と比較すると 1,389 m² (0.1%) 増加している。これは、主に本庁舎東棟 (5,363 m²) が新築されたことによる増加、旧南風泊市場施設の一部 (3,472 m²) を解体したことによる減少によるものである。

ウ 山林及び立木の推定蓄積量

当年度末における山林の面積は 5,720 万 7,218 m²で、前年度と比較すると 32,325 m²増加している。これは、行政財産で菊川町下大野(大浴)市有山林 (27,268 m²) が増加したことなどによるものである。また、立木の推定蓄積量は 187 万 8,683 m³で、前年度と同量である。

エ 動産

当年度末における動産は、船舶が 2 隻、浮棧橋が 6 個である。前年度と比較すると船舶が 1 隻減少している。これは旧六連丸 (49 総トン) を売却したことによるものである。

オ 物権

(ア) 地上権

当年度における地上権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 203 万 740 m²である。

(イ) 地役権

当年度における地役権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 76 m²である。

(ウ) 漁業権

当年度における漁業権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

(エ) 温泉権

当年度における温泉権の増減はなく、当年度末現在高は 6 件である。

カ 無体財産権

当年度における無体財産権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

キ 有価証券

当年度末における有価証券の現在高は、9,484 万 5,500 円で、前年度と比較すると 10 万円 (△ 0.1%) 減少している。これはサンデン交通株式会社株券が 10 万円皆減したことによるものである。

ク 出資による権利

当年度における出資による権利の増減はなく、当年度末現在高は 77 億 9,905 万 2,081 円である。

(2) 物 品

取得価格 100 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 2,280 点で、前年度と比較すると 11 点増加している。

(3) 債 権

当年度の債権の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高
		増	減	増減	
特別徴収市民税	1,478,262,600	1,488,017,400	1,478,262,600	9,754,800	1,488,017,400
東京事務所職員宿舍敷金	796,500	368,000		368,000	1,164,500
外国語指導助手住宅敷金	610,000		154,000	△ 154,000	456,000
釜山駐在員住宅敷金	12,376,000				12,376,000
国際交流員住宅敷金	126,000				126,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	87,190,104	14,526,624	14,650,125	△ 123,501	87,066,603
下関市公舎敷金	80,000				80,000
生活保護費立替払返納金	86,669,005		31,759,267	△ 31,759,267	54,909,738
国営土地改良事業負担金	6,016,883		1,528,872	△ 1,528,872	4,488,011
福祉医療費返還金	747,734	270,000	612,200	△ 342,200	405,534
児童扶養手当返還金	7,830,210		1,928,180	△ 1,928,180	5,902,030
地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金	4,126,633,059	616,700,000	672,608,268	△ 55,908,268	4,070,724,791
合 計	5,807,338,095	2,119,882,024	2,201,503,512	△ 81,621,488	5,725,716,607

当年度末における債権の現在高は 57 億 2,571 万 6,607 円で、前年度と比較すると 8,162 万 1,488 円 (△ 1.4%) 減少している。これは主に、地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金が 5,590 万 8,268 円減少したことによるものである。

(4) 基金

当年度の基金の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高
		増 (積立額)	減 (取崩額)	増減	
下関市財政調整基金	9,369,630,261	1,508,792,358	2,500,000,000	△ 991,207,642	8,378,422,619
下関市奨学基金	78,471,331				78,471,331
下関市土地開発基金	5,800,025,758				5,800,025,758
下関市下関中央公園管理基金	1,203,729,399	8,343,000	15,500,000	△ 7,157,000	1,196,572,399
下関市国際交流振興基金	239,606,962		239,606,962	△ 239,606,962	
下関市観光振興基金	316,693,500		316,693,500	△ 316,693,500	
下関市減債基金	5,926,591	5,561		5,561	5,932,152
下関市地域振興基金	39,230,096		39,230,096	△ 39,230,096	
下関市地域福祉基金	523,681,161	7,055,978	173,000,000	△ 165,944,022	357,737,139
下関市ふるさと保全対策基金	16,007,000		16,007,000	△ 16,007,000	
下関市国民健康保険基金	1,161,585,790	1,659,126,000		1,659,126,000	2,820,711,790
下関市介護給付費準備基金	2,836,188,368	207,464,507		207,464,507	3,043,652,875
県収入証紙購入基金	6,000,000				6,000,000
下関市合併振興基金	2,895,000,000		488,000,000	△ 488,000,000	2,407,000,000
下関市公共施設整備基金	1,885,168,290	1,648,071	167,000,000	△ 165,351,929	1,719,816,361
下関市こども未来基金	1,170,500,661	1,003,325	180,000,000	△ 178,996,675	991,503,986
ふるさとしものせき応援基金	62,500,000	4,000,000		4,000,000	66,500,000
下関市活力創造基金		706,641,456		706,641,456	706,641,456
合 計	27,609,945,168	4,104,080,256	4,135,037,558	△ 30,957,302	27,578,987,866

当年度末における基金の現在高は 275 億 7,898 万 7,866 円で、前年度と比較すると 3,095 万 7,302 円 (△ 0.1%) 減少している。これは主に、国民健康保険基金が 16 億 5,912 万 6,000 円、介護給付費準備基金が 2 億 746 万 4,507 円それぞれ増加したものの、財政調整基金が 9 億 9,120 万 7,642 円、合併振興基金が 4 億 8,800 万円、こども未来基金が 1 億 7,899 万 6,675 円、地域福祉基金が 1 億 6,594 万 4,022 円減少したことによるものである。

なお、当年度より、国際交流振興基金、観光振興基金及び地域振興基金が廃止され、この 3 基金に属していた現金を基に、活力創造基金が新設されている。また、ふるさと保全対策基金は全額を多面的機能支払交付金事業の財源として取り崩し、当年度に廃止された。

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された下関市奨学基金、下関市土地開発基金、県収入証紙購入基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

基金運用の概況は、次のとおりである。

(1) 下関市奨学基金

本基金は、下関市奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付けを円滑に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は7,847万1,331円である。内訳は、貸付金が2,228万2,500円、現金預金が5,618万8,831円となっており、当年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	23,005,500	5,508,000	6,231,000	22,282,500
現 金 預 金	55,465,831	6,231,000	5,508,000	56,188,831
合 計	78,471,331	11,739,000	11,739,000	78,471,331

また、当年度までの貸付け及び償還状況並びに未収金の状況は、それぞれ次表のとおりである。

奨学基金の貸付及び償還状況表

(単位：円)

区 分	貸 付 金						償 還 金	
	大 学 生		高 校 生		計			
	人員	金額	人員	金額	人員	金額		
令和元年度	昭和61～平成26年度	1	480,000	1		1	480,000	4,311,000
	平成27年度							
	平成28年度	3	1,440,000			3	1,440,000	1,920,000
	平成29年度			1	216,000	1	216,000	
	平成30年度	4	1,920,000	1	216,000	5	2,136,000	
	令和元年度	1	480,000	3	756,000	4	1,236,000	
合 計	9	4,320,000	5	1,188,000	14	5,508,000	6,231,000	
前年度末 累 計						281,042,000	257,556,500	
令和元年度末 累 計						286,550,000	263,787,500	

未 収 金 の 状 況

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 E	翌年度繰越 未 収 金		
	前年度繰越額		収 入 済 額		収入率 B/A	不納欠損 処分 C		未収金D		
	人数	金額 A	人数	金額 B				金額(A-B-C)		人数
平成30年度	人	円	人	円	%		円	円	人	円
	13	2,862,000	12	926,500	32.4		1,935,500	222,000	11	2,157,500
令和元年度	11	2,157,500	11	1,346,000	62.4		811,500	191,000	8	1,002,500

当年度末現在における貸付償還金の滞納（未収）状況をみると、前年度末に比べ、人数で3人、金額で115万5,000円減少している。未収金の減少に向けて、引き続き回収に努力されたい。

(2) 下関市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は58億2万5,758円である。内訳は、貸付金が57億3,824万8,002円、現金預金が6,177万7,756円となっている。

当年度の基金運用状況及び貸付運用状況等の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基 金 運 用 状 況 表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	土地特会	4,807,798,596		4,807,798,596
	臨海特会	930,449,406		930,449,406
	計	5,738,248,002		5,738,248,002
現 金 預 金	61,777,756			61,777,756
合 計	5,800,025,758			5,800,025,758

貸付運用状況等の年度推移表

(単位:円)

区 分	年度末現在高	左 の 運 用 内 訳			
		貸 付 金	現金預金	計	土 地
平成23年度	5,800,025,758	1,910,606,576	3,488,752,287	5,399,358,863	(70,644.77㎡) 400,666,895
平成24年度	5,800,025,758	2,837,138,187	2,962,887,571	5,800,025,758	
平成25年度	5,800,025,758	3,037,138,187	2,762,887,571	5,800,025,758	
平成26年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成27年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成28年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成29年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
平成30年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
令和元年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	

(3) 県収入証紙購入基金

本基金は、山口県が定める県証紙の取扱に関する規程により、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は 600 万円である。内訳は、証紙が 509 万 8,460 円、現金預金が 90 万 1,540 円となっている。

当年度の基金の運用状況及び証紙売りさばき状況の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	5,258,460	6,104,700	6,264,700	5,098,460
現 金 預 金	741,540	6,264,700	6,104,700	901,540
合 計	6,000,000	12,369,400	12,369,400	6,000,000

証紙売りさばき状況の年度推移表

(単位：円)

区 分	基 金 額	証紙売りさばき高	売りさばき高 前年度比率	基金回転率
平成27年度	6,000,000	5,616,760	72.3 %	0.94 回
平成28年度	6,000,000	6,114,450	108.9 %	1.02 回
平成29年度	6,000,000	5,127,560	83.9 %	0.85 回
平成30年度	6,000,000	5,706,160	111.3 %	0.95 回
令和元年度	6,000,000	6,264,700	109.8 %	1.04 回

基金回転率＝証紙売りさばき高／基金額